

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-6	事務事業名 子育て支援講座	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 地域住民の子育て支援に関する学習機会を増やし、子どもと子育て家庭に対する理解を深めてもらうとともに、学習の機会を通じ、同じ悩みを持ち支えあえる仲間の輪を広げることを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)子ども家庭支援センターの運営					
	実施内容、実施方法 子育て中の市民に対し、子育てに関するテーマで、保育サービスを併設した講座を実施したり、親同士の交流を深めることを目的に親子参加型の連続講座を実施する。	根拠法令等 西東京市子ども家庭支援センター事業実施要綱					
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 開設講座数	活動指標の考え方(定義) 用意した講座数					
	成果指標名 講座受講人数	成果指標の考え方(定義) 講座への参加者数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	532	352	367	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			532	352	367	
	所要人員(B)	人		0.33	0.38	0.57	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	2,730	3,165	4,747	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	3,262	3,517	5,114	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座受講人数)	千円	0	8.18	5.04		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			15	29
		実績値	回		15	17	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			400	700	
	実績値	人		399	698		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民から、講座の増設と保育体制の強化について意見あり。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特別区・三多摩市町村のほとんどで、同様のサービスを提供している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	職員体制における相談業務の占める割合が増加しており、啓発業務に対応する割合を維持するのが困難。					

コード 7-1-6	事務事業名 子育て支援講座	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	子育て支援等の学習の機会を増やしてほしいという市民ニーズは多い。現在企画されている各講座は定員を常に超過している状況である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	地域の子育て力は今後益々低下の一途をたどることが想定される。子育てに関する学習機会の必要性も子育て団体育成の必要性も高まるが、行政での実施範囲については検討を要する。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限られた予算の中で、学習の機会が少しでも増えるように、企画を工夫しているが、市民ニーズを満たすところまではいっていない。また、講座の参加者同士がつながりを深め、グループが育成され、互いに学び、育ち合う関係を醸成していくためには課題が多い。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域の子育て力を高めるため、現在子育て中以外の市民にも学習の機会が必要である。広報・ポスター等で広く周知している。特に保育付き講座の申込みは、希望者が多く、その場合は公開抽選とし、公平性に配慮している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	学習機会の企画立案や子育て活動団体の育成・支援を充実させようにも、体制的には、片手間に行っている現状である。そのため、学習機会の必要性を満たすまでの実施は困難である。また、そのような体制では、子育て団体育成・支援が実現しづらいし、団体活動を支援するためのボランティアを導入したくても、ボランティア希望者と断片的な関わりになってしまうため、育成が難しい。

17年度における改善点	保育体制の充実が必須である。 子育て活動団体の育成と支援・団体活動支援ボランティアの育成、延いては子育て支援ネットワークの構築につながるような学習機会を増やすために、センター業務の見直し・整理を行う必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。